

## 令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	9-	1
事業名	社会福祉事業	会計	款	項
		一般	3	1
施 策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	地域福祉課	
施 策	3-2 地域福祉の推進	係名		

### 1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	・全町民 ・戦没者の遺族及び平和を祈願する方	目的（対象がどのような状態になっているか）	町民が健康で文化的な最低限度の生活が保障され、地域で自立して暮らすこと及び先の大戦における戦没者及び戦災者の追悼及び平和社会の実現。
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事や生活に困っている方に対して、生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づき、県北勢福祉事務所並びに県生活相談支援センター等と連携して、相談や必要な支援を行う。</li> <li>・地域で活躍する民生委員・児童委員及び主任児童委員の推薦について、民生委員推薦会を開催し、候補者の選考を行う。</li> <li>・先の大戦における町内の戦没者並びに戦災により亡くなられた方々を追悼し、平和社会を祈願するため、町ホームページ等を通じてメッセージを発信する。</li> <li>・地域の福祉を総括する計画である地域福祉計画を策定する。</li> </ul>		

### 2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1 生活困窮者新規相談支援件数	52	16	32	件		20
			令和5年度（決算）	令和6年度（決算）	令和7年度（予算）		
全体事業費（千円）			43,063	46,631	50,870		
財源内訳	うち一般財源		43,063	46,631	41,706		

### 3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

#### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	I 拡充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

#### (2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	多様化・重層化する相談に対し、権利擁護、成年後見支援にも対応できる体制強化（委託含む）をする必要がある。	③取組の課題	重層化する課題の多くは困窮も含まれることが多く、他課との連携が重要となる。
②R6年度に実施した取り組み	地域福祉計画を策定することで、それぞれの役割が明確になりました。また、あんしん生活サポートセンターを設置することで、権利擁護の推進を図りました。	④今後の改善計画	重層的支援体制を構築する。多機関協働、アウトリーチなど機能の充実を図ると共に、府内の各部署の連携がより重要となるため、体制の構築が必要となる。